

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社

コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 章雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 衣非 勉

TEL 03-3492-0273

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	82,416	△9.6	92	△90.3	△567	—	△7,881	—
20年3月期	91,138	11.7	953	—	809	—	607	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△63.88	—	△31.2	△0.6	0.1
20年3月期	4.93	—	2.0	0.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 184百万円 20年3月期 520百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	88,041	21,376	24.1	171.81
20年3月期	100,365	29,448	29.2	237.27

(参考) 自己資本 21年3月期 21,195百万円 20年3月期 29,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,522	3,804	△885	5,526
20年3月期	△336	6,481	△7,662	5,180

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	31,000	△11.8	△800	—	△700	—	△800	—	△6.48
通期	73,000	△11.4	1,200	—	1,300	—	1,000	—	8.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細は13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 129,649,939株 20年3月期 129,649,939株
 - ② 期末自己株式数 21年3月期 6,283,630株 20年3月期 6,281,169株
- 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	79,227	△7.4	△114	—	△880	—	△8,430	—
20年3月期	85,579	8.2	809	—	226	—	135	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△68.34	—
20年3月期	1.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	78,611		13,098		16.7		106.18	
20年3月期	91,330		21,724		23.8		176.10	

(参考) 自己資本 21年3月期 13,098百万円 20年3月期 21,724百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,000	△8.0	△800	—	△1,100	—	△1,200	—	△9.73
通期	71,000	△10.4	1,100	—	500	—	200	—	1.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機を背景にした世界同時不況の影響により、輸出産業を中心に急速に企業収益が悪化し、雇用環境も厳しさが増す中で個人消費も冷え込み、景気の後退が鮮明になりました。

建設業界におきましては、公共投資の抑制が続く中で、下期以降の景気悪化に伴い民間設備投資が抑制される等、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、経営の効率化と業績の向上に努めてまいりましたが、主に民間建築工事の選別受注を徹底しました結果、売上高は824億円と前連結会計年度に比べ87億円(前年同期比9.6%減少)の減収となりました。

損益につきましては、完成工事総利益は増加したものの、販売用不動産評価損15億円を計上したこと等により、営業利益0.9億円(前年同期比90.3%減少)、経常損失5億円(前年同期は経常利益8億円)となりました。

これに、希望退職に伴う特別加算金、減損損失、貸倒損失等による特別損失57億円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は59億円、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額17億円を計上したこと等により、当期純損失78億円(前年同期は当期純利益6億円)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資の削減及び民間建築工事の減少により、厳しい状態が続いております。そのような状況のもと選別受注を徹底いたしました結果、当社グループの建設事業の売上高は789億円と前連結会計年度に比べ67億円(前年同期比7.9%減少)の減収となりました。損益につきましては、原価管理の徹底、現場効率化等の施策により工事利益率が向上したこと等により、営業利益8億円(前年同期は営業損失4億円)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境は、世界同時不況の影響及び国内消費の冷え込みにより市況が低迷している状態です。このような状況を考慮し、堅調な物件を中心に販売活動を行いました。しかし、地価の急激な下落により、当社の保有する販売用不動産について、将来の事業収益性を考慮し、より厳格な方法で評価の見直しを行った結果、販売用不動産評価損15億円を計上することとなりました。これにより当社グループの不動産事業等の売上高は35億円と前連結会計年度に比べ20億円(前年同期比36.5%減少)の減収、営業損失は7億円(前年同期は営業利益13億円)の減益となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は先行きの不透明感が拭えない状況にあり、建設業界におきましては、政府の経済危機対策による大型補正予算の編成等期待感はあるものの、当面民間設備投資の抑制傾向は続くことが予想されることから、当社を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続くものと思われまます。

また、不動産事業等におきましても、全国的な地価の早期上昇は期待できず、直ちに業績向上には繋がらないと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社グループの平成22年3月期の業績予想につきましては、売上高730億円、経常利益13億円、また当期純利益10億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が29億円増加しましたが、販売用不動産が28億円、立替金が27億円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、634億円となりました。

固定資産は有形固定資産が66億円、繰延税金資産が25億円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ98億円減少し、245億円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ123億円減少し、880億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度とほぼ同額の 598 億円となりました。

固定負債は社債が 11 億円、長期借入金が 13 億円、再評価に係る繰延税金負債が 8 億円、それぞれ減少したこと等により前連結会計年度末に比べ 36 億円減少し、67 億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 42 億円減少し、666 億円となりました。

(純資産)

純資産は、資本剰余金が 23 億円、利益剰余金が 46 億円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より 80 億円減少し、213 億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたが、25 億円の資金の減少（前年同期は 3 億円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産を売却したことにより 38 億円の資金の増加（前年同期は 64 億円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の圧縮に努められた結果 8 億円の資金の減少（前年同期は 76 億円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から 3 億円増加し、55 億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	27.2%	29.2%	24.1%
時価ベースの自己資本比率	13.0%	8.4%	4.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※19年3月期、20年3月期及び21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案し、遺憾ながら無配とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、更に、経営の効率化・合理化を推進し、経営体質の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、急激に変化する事業環境に対応すべく経営基盤を再構築するために、「中期経営計画(2008年度～2010年度)」(平成20年10月1日発表)を策定し、取り組んでおります。

本計画では、「本業収益構造の抜本的見直しにより安定した黒字体質を築く」を基本方針に、安定した黒字体質の構築と財務体質の改善強化を柱として、本業収益力の強化、経営効率の改善による経常利益の確保と、有利子負債の大幅な圧縮を図ってまいります。

すでに、平成20年度において、事業規模に応じた人員体制の確立を図り、民間集合住宅案件からの撤退を含め建築事業の大幅な縮小に取り組んでまいりました。

この計画に全社一丸となって取り組み、実現に向けて邁進するとともに、コーポレートガバナンスを充実させ、防災活動や地域交流等の社会貢献活動を推進することにより、真に信頼される企業となることを目指してまいります。

本計画の主な施策は以下のとおりです。

・主な施策

(1) 本業収益力の強化と経営効率の改善により安定した黒字体質の構築

A. 本業収益力の強化

- ① 総合評価落札方式への対応を強化
 - ・ 本支店、現場の連携強化と営業・工事一体による体制の確立
 - ・ 積算、情報収集能力の向上
 - ・ 案件の絞り込みと獲得率の向上
- ② 現場マネジメント力の強化による工事粗利益率の向上
- ③ 建築工事の徹底した選別受注、目標案件の絞り込み

B. 経営効率の改善

- ① 事業規模に応じた組織・管理体制の構築
- ② 組織・管理体制の効率化による経費の削減

(2) 財務体質の改善強化

保有不動産の売却促進、工事収支改善による有利子負債の大幅な圧縮

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,180	5,533
受取手形・完成工事未収入金等※1	28,637	31,552
販売用不動産 ※1	17,669	14,825
未成工事支出金	6,526	5,501
不動産事業支出金	3	42
繰延税金資産	1,170	1,168
立替金	5,402	2,671
その他	1,558	2,327
貸倒引当金	△223	△149
流動資産合計	65,925	63,472
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物 ※1	7,387	4,400
機械、運搬具及び工具器具備品	4,598	4,512
船舶	5,131	4,528
土地 ※1	12,376	7,679
リース資産	—	5
減価償却累計額	△12,028	△10,272
有形固定資産計	17,465	10,855
無形固定資産	120	108
投資その他の資産		
投資有価証券	12,849	12,135
繰延税金資産	2,547	—
その他	1,683	1,732
貸倒引当金	△252	△279
投資その他の資産計	16,828	13,588
固定資産合計	34,414	24,551
繰延資産	25	16
資産合計	100,365	88,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,089	25,244
社債(1年以内償還予定) ※1	956	1,160
短期借入金 ※1	21,505	22,885
リース債務	—	1
未払法人税等	111	64
未成工事受入金	8,303	7,119
賞与引当金	120	7
完成工事補償引当金	58	56
工事損失引当金	38	52
その他	3,349	3,296
流動負債合計	60,532	59,887
固定負債		
社債 ※1	1,660	500
長期借入金 ※1	2,399	1,092
リース債務	—	4
再評価に係る繰延税金負債	2,518	1,670
退職給付引当金	3,454	3,258
その他	353	251
固定負債合計	10,384	6,777
負債合計	70,917	66,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金	7,464	5,154
利益剰余金	5,220	572
自己株式	△691	△691
株主資本合計	27,425	20,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	△67
土地再評価差額金	1,719	795
評価・換算差額等合計	1,846	728
少数株主持分	176	181
純資産合計	29,448	21,376
負債純資産合計	100,365	88,041

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	85,653	78,912
不動産事業売上高	5,484	3,504
売上高合計	91,138	82,416
売上原価		
完成工事原価	80,412	73,404
不動産事業売上原価	3,612	2,214
販売用不動産評価損	—	1,586
売上原価合計	84,024	77,205
売上総利益		
完成工事総利益	5,241	5,507
不動産事業総利益・損失(△)	1,872	△296
売上総利益合計	7,114	5,211
販売費及び一般管理費	6,160	5,118
営業利益	953	92
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	92	25
持分法による投資利益	520	184
その他	81	76
営業外収益合計	720	309
営業外費用		
支払利息	777	697
為替差損	—	162
その他	87	108
営業外費用合計	864	969
経常利益・損失(△)	809	△567
特別利益		
前期損益修正益	553	209
固定資産売却益	94	27
投資有価証券売却益	2,353	101
その他	39	11
特別利益合計	3,041	349
特別損失		
前期損益修正損	95	62
固定資産売却損	714	1,083
固定資産除却損	49	12
退職特別加算金	496	447
貸倒損失	—	1,537
減損損失 ※1	659	1,924
その他	298	683
特別損失合計	2,313	5,750
税金等調整前当期純利益・損失(△)	1,538	△5,968
法人税、住民税及び事業税	143	122
法人税等調整額	777	1,785
法人税等合計	920	1,907
少数株主利益	10	5
当期純利益・損失(△)	607	△7,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,431	15,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,431	15,431
資本剰余金		
前期末残高	18,053	7,464
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	△10,589	△2,309
当期変動額合計	△10,589	△2,309
当期末残高	7,464	5,154
利益剰余金		
前期末残高	△3,531	5,220
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	10,589	2,309
当期純利益・損失(△)	607	△7,881
土地再評価差額金の取崩	△2,444	923
当期変動額合計	8,752	△4,648
当期末残高	5,220	572
自己株式		
前期末残高	△691	△691
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△691	△691
株主資本合計		
前期末残高	29,262	27,425
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益・損失(△)	607	△7,881
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△2,444	923
当期変動額合計	△1,837	△6,958
当期末残高	27,425	20,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,232	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,104	△195
当期変動額合計	△3,104	△195
当期末残高	127	△67
土地再評価差額金		
前期末残高	△725	1,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,444	△923
当期変動額合計	2,444	△923
当期末残高	1,719	795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,506	1,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△659	△1,118
当期変動額合計	△659	△1,118
当期末残高	1,846	728
少数株主持分		
前期末残高	166	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	5
当期変動額合計	10	5
当期末残高	176	181
純資産合計		
前期末残高	31,935	29,448
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利 益剰余金への振替	—	—
当期純利益・損失(△)	607	△7,881
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△2,444	923
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△649	△1,112
当期変動額合計	△2,486	△8,071
当期末残高	29,448	21,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・損失(△)	1,538	△5,968
減価償却費	515	433
減損損失	659	1,924
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△167	△46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	545	△196
開発事業損失引当金の増加・減少(△)額	△1,505	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△677	△100
受取利息及び受取配当金	△118	△47
支払利息	777	697
持分法による投資損失・利益(△)	△520	△184
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△2,353	△88
固定資産除売却損・益(△)	669	1,068
売上債権の減少・増加(△)額	△3	△2,914
未成工事支出金の増減額(△は増加)	5,439	985
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,562	2,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△190	△845
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,269	△1,184
その他の資産の増減額(△は増加)	△572	1,776
その他の負債の増減額(△は減少)	△881	△112
その他	△13	312
小計	434	△1,646
利息及び配当金の受取額	111	46
利息の支払額	△771	△762
法人税等の支払額	△110	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336	△2,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△268	△229
有形固定資産の売却による収入	2,419	3,412
投資有価証券の取得による支出	△67	△137
投資有価証券の売却による収入	4,354	584
貸付けによる支出	△145	△241
貸付金の回収による収入	112	154
その他	76	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,481	3,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△916	2,628
長期借入れによる収入	100	605
長期借入金の返済による支出	△5,689	△3,160
社債の償還による支出	△1,152	△956
配当金の支払額	△4	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△0
預金の担保提供による支出	—	△4,606
預金の担保解除による収入	—	4,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,662	△885
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,456	346
現金及び現金同等物の期首残高	6,636	5,180
現金及び現金同等物の期末残高	5,180	5,526

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 主として、建物については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物・構築物	2～50年	機械・運搬具・工具器具備品	2～15年	船舶	2～14年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>
建物・構築物	2～50年							
機械・運搬具・工具器具備品	2～15年							
船舶	2～14年							

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>完成工事高の収益計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については、工事完成基準を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は250百万円の増加、経常損失及び税金等調整前当期純損失は250百万円減少しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>（保有目的の変更） 従来、事業目的で保有していた有形固定資産の一部を、当連結会計年度において販売目的に変更いたしました。この変更に伴う有形固定資産から販売用不動産への振替額は、建物・構築物94百万円、土地1,025百万円であります。</p> <p>（持分法適用関連会社における工事損失の見込み） 当社の持分法適用会社である佐藤工業株式会社のジュロン立坑工事（シンガポール）において施工中に障害が発生し、工事損失が見込まれますが、今後の見通しや負担関係等から現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。</p> <p>現在、工事損失の見込みについて精査中ではありますが、その結果次第では次期以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>（有形固定資産の耐用年数の変更） 当社の機械装置については、当連結会計年度より一部の資産の耐用年数を変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として、保有する機械装置の利用状況を見直したものであります。 この変更による影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、有価証券27百万円を非連結子会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供しております。</p>		百万円	販売用不動産	197	建物	689	土地	1,342	計	2,229		百万円	短期借入金	100	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,100	<p>※1 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,658</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">14,691</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,825</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定)</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,244</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、有価証券27百万円を非連結子会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供しております。</p> <p>なお、債務のうち完成工事未収入金を担保に供している部分については平成21年4月末時点でその大部分の返済を完了しております。</p>		百万円	完成工事未収入金	3,658	販売用不動産	14,691	建物	1,804	土地	7,670	計	27,825		百万円	社債(1年以内償還予定)	1,160	短期借入金	21,244	社債	500	長期借入金	1,067
	百万円																																						
販売用不動産	197																																						
建物	689																																						
土地	1,342																																						
計	2,229																																						
	百万円																																						
短期借入金	100																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,100																																						
	百万円																																						
完成工事未収入金	3,658																																						
販売用不動産	14,691																																						
建物	1,804																																						
土地	7,670																																						
計	27,825																																						
	百万円																																						
社債(1年以内償還予定)	1,160																																						
短期借入金	21,244																																						
社債	500																																						
長期借入金	1,067																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>福岡県他</td> <td>11件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>事業目的で保有していた上記資産の保有目的を変更したことに伴い、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 659百万円（賃貸用資産・土地 127百万円、遊休資産・建物 174百万円、土地 357百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し評価しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	福岡県他	3件	遊休資産	土地 建物	福岡県他	11件	<p>※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所等</td> <td>土地 建物 機械装置 構築物</td> <td>千葉県等</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産の保有方針の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 1,924百万円（営業所等・土地 1,018百万円、営業所等・建物 772百万円、営業所等・構築物 0百万円、営業所等・機械装置 5百万円、賃貸用資産・土地 127百万円、遊休資産・土地 1百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し処分費用等を加味して評価しております。</p>	用途	種類	場所	件数	営業所等	土地 建物 機械装置 構築物	千葉県等	34件	賃貸用資産	土地	福岡県	1件	遊休資産	土地	宮城県	1件
用途	種類	場所	件数																										
賃貸用資産	土地	福岡県他	3件																										
遊休資産	土地 建物	福岡県他	11件																										
用途	種類	場所	件数																										
営業所等	土地 建物 機械装置 構築物	千葉県等	34件																										
賃貸用資産	土地	福岡県	1件																										
遊休資産	土地	宮城県	1件																										

なお、上記以外は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）（連結キャッシュ・フロー計算書関係）（リース取引関係）（有価証券関係）（デリバティブ取引関係）（退職給付関係）（税効果会計関係）（関連当事者との取引）

以上に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,653	5,484	91,138	—	91,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	170	170	(170)	—
計	85,653	5,655	91,309	(170)	91,138
営業費用	86,096	4,259	90,355	(170)	90,184
営業利益	△442	1,396	953	—	953
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	59,778	32,840	92,618	7,746	100,365
減価償却費	406	109	515	—	515
減損損失	444	127	572	86	659
資本的支出	271	4	276	—	276

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,912	3,504	82,416	—	82,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	86	105	(105)	—
計	78,930	3,591	82,521	(105)	82,416
営業費用	78,056	4,372	82,428	(105)	82,323
営業利益	873	△781	92	—	92
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	51,259	29,461	80,720	7,320	88,041
減価償却費	377	56	433	—	433
減損損失	1,068	132	1,200	723	1,924
資本的支出	134	84	218	—	218

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 7,746 百万円、当連結会計年度 7,320 百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1株当たり純資産額 (円)	237.27	171.81
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	4.93	△63.88

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益 (損失) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (損失) (百万円)	607	△7,881
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (損失) (百万円)	607	△7,881
普通株式の期中平均株式数 (千株)	123,369	123,367

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,742	5,230
受取手形	6,237	4,059
完成工事未収入金	21,583	27,054
不動産事業未収入金	43	65
販売用不動産	17,325	14,493
未成工事支出金	6,487	5,126
不動産事業支出金	3	42
未収入金	—	1,348
立替金	5,454	2,669
その他	1,933	1,221
貸倒引当金	△156	△76
流動資産合計	63,654	61,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,220	3,250
減価償却累計額	△2,773	△1,497
建物(純額)	3,447	1,752
構築物	289	274
減価償却累計額	△246	△229
構築物(純額)	42	45
機械及び装置	1,255	1,232
減価償却累計額	△991	△1,033
機械及び装置(純額)	264	198
船舶	4,899	4,312
減価償却累計額	△4,529	△4,028
船舶(純額)	370	283
車両運搬具	62	57
減価償却累計額	△36	△52
車両運搬具(純額)	25	4
工具器具・備品	910	907
減価償却累計額	△787	△769
工具器具・備品(純額)	123	138
土地	12,191	7,495
リース資産	—	5
減価償却累計額	—	0
リース資産(純額)	—	5
有形固定資産計	16,465	9,925
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	114	102
無形固定資産計	115	103

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,836	1,934
関係会社株式	1,685	1,421
従業員に対する長期貸付金	—	0
関係会社長期貸付金	2,613	2,556
破産債権、更生債権等	147	468
繰延税金資産	2,544	—
長期保証金	931	727
その他	566	502
貸倒引当金	△254	△281
投資その他の資産計	11,070	7,330
固定資産合計	27,651	17,359
繰延資産		
社債発行費	24	15
繰延資産合計	24	15
資産合計	91,330	78,611
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,825	11,422
工事未払金	12,944	13,312
不動産事業未払金	91	64
社債（1年以内償還予定）	936	1,140
短期借入金	21,160	22,617
リース債務	—	1
未払金	591	345
未払法人税等	71	58
未成工事受入金	8,035	6,921
預り金	2,597	2,780
賞与引当金	103	—
完成工事補償引当金	54	55
工事損失引当金	38	52
その他	99	141
流動負債合計	59,549	58,912
固定負債		
社債	1,610	470
長期借入金	2,256	1,067
リース債務	—	4
再評価に係る繰延税金負債	2,518	1,670
退職給付引当金	3,437	3,242
その他	234	144
固定負債合計	10,055	6,599
負債合計	69,605	65,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金		
資本準備金	3,857	3,857
その他資本剰余金	3,589	1,279
資本剰余金合計	7,447	5,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,309	△7,507
利益剰余金合計	△2,309	△7,507
自己株式	△691	△691
株主資本合計	19,878	12,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	△67
土地再評価差額金	1,719	795
評価・換算差額等合計	1,846	728
純資産合計	21,724	13,098
負債純資産合計	91,330	78,611

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	80,565	76,130
不動産事業売上高	5,013	3,097
売上高合計	85,579	79,227
売上原価		
完成工事原価	75,800	71,029
不動産事業売上原価	3,170	1,875
販売用不動産評価損	—	1,586
売上原価合計	78,970	74,491
売上総利益		
完成工事総利益	4,765	5,101
不動産事業総利益・損失(△)	1,843	△364
売上総利益合計	6,609	4,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	216	175
従業員給料手当	2,472	1,956
賞与引当金繰入額	36	—
退職金	8	7
退職給付費用	214	215
法定福利費	373	294
福利厚生費	119	121
修繕維持費	24	40
事務用品費	73	72
通信交通費	454	390
動力用水光熱費	45	37
調査研究費	160	112
広告宣伝費	146	100
交際費	153	110
寄付金	13	7
地代家賃	386	338
減価償却費	79	69
租税公課	269	276
保険料	34	23
雑費	517	500
販売費及び一般管理費合計	5,800	4,851
営業利益・損失(△)	809	△114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	78	81
受取配当金	91	24
保険収入	27	28
その他	60	51
営業外収益合計	257	186
営業外費用		
支払利息	754	682
為替差損	—	162
その他	85	106
営業外費用合計	839	952
経常利益・損失(△)	226	△880
特別利益		
前期損益修正益	553	180
固定資産売却益	61	26
投資有価証券売却益	2,353	101
その他	31	2
特別利益合計	3,000	311
特別損失		
前期損益修正損	60	59
固定資産売却損	713	1,083
固定資産除却損	21	8
退職特別加算金	496	447
貸倒損失	—	1,537
減損損失	659	1,924
その他	262	924
特別損失合計	2,213	5,984
税引前当期純利益・損失(△)	1,013	△6,554
法人税、住民税及び事業税	101	93
法人税等調整額	776	1,783
法人税等合計	878	1,876
当期純利益・損失(△)	135	△8,430

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,431	15,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,431	15,431
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,857	3,857
その他資本剰余金		
前期末残高	14,178	3,589
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から 利益剰余金への振替	△10,589	△2,309
当期変動額合計	△10,589	△2,309
当期末残高	3,589	1,279
資本剰余金合計		
前期末残高	18,036	7,447
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から 利益剰余金への振替	△10,589	△2,309
当期変動額合計	△10,589	△2,309
当期末残高	7,447	5,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△10,589	△2,309
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金か ら利益剰余金への振替	10,589	2,309
当期純利益・損失(△)	135	△8,430
土地再評価差額金の取崩	△2,444	923
当期変動額合計	8,279	△5,198
当期末残高	△2,309	△7,507
利益剰余金合計		
前期末残高	△10,589	△2,309
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金か ら利益剰余金への振替	10,589	2,309
当期純利益・損失(△)	135	△8,430
土地再評価差額金の取崩	△2,444	923
当期変動額合計	8,279	△5,198
当期末残高	△2,309	△7,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△691	△691
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△691	△691
株主資本合計		
前期末残高	22,188	19,878
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から 利益剰余金への振替	—	—
当期純利益・損失(△)	135	△8,430
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△2,444	923
当期変動額合計	△2,309	△7,507
当期末残高	19,878	12,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,232	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,104	△195
当期変動額合計	△3,104	△195
当期末残高	127	△67
土地再評価差額金		
前期末残高	△725	1,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,444	△923
当期変動額合計	2,444	△923
当期末残高	1,719	795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,506	1,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△659	△1,118
当期変動額合計	△659	△1,118
当期末残高	1,846	728

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,694	21,724
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から 利益剰余金への振替	—	—
当期純利益・損失(△)	135	△8,430
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△2,444	923
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△659	△1,118
当期変動額合計	△2,969	△8,625
当期末残高	21,724	13,098

6. その他

役員の異動：役員の異動につきましては確定次第別途開示いたします。

受注・売上・繰越分類表

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分	前期 (19. 4 ~ 20. 3)		当期 (20. 4 ~ 21. 3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	22,190	33.8	25,304	50.1	3,113	14.0
陸上土木	16,271	24.8	18,276	36.2	2,004	12.3
建築	26,936	41.1	6,716	13.3	△20,219	△75.1
建設事業 計	65,398	99.7	50,297	99.6	△15,101	△23.1
開発事業等	198	0.3	195	0.4	△2	△1.3
合計	65,597	100.0	50,493	100.0	△15,104	△23.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分	前期 (19. 4 ~ 20. 3)		当期 (20. 4 ~ 21. 3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	30,259	35.4	37,327	47.1	7,068	23.4
陸上土木	23,622	27.6	15,072	19.0	△8,549	△36.2
建築	26,684	31.1	23,730	30.0	△2,954	△11.1
完成工事高 計	80,565	94.1	76,130	96.1	△4,435	△5.5
不動産売上高	4,803	5.6	2,864	3.6	△1,938	△40.4
開発事業等売上高	210	0.3	233	0.3	22	10.8
合計	85,579	100.0	79,227	100.0	△6,351	△7.4

(3) 繰越高

(単位：百万円)

区分	前期 (19. 4 ~ 20. 3)		当期 (20. 4 ~ 21. 3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	36,980	45.2	24,956	47.3	△12,023	△32.5
陸上土木	18,265	22.3	21,470	40.7	3,204	17.5
建築	26,487	32.5	6,327	12.0	△20,160	△76.1
建設事業 計	81,733	100.0	52,753	100.0	△28,979	△35.5
開発事業等	37	0.0	0	0.0	△37	△99.8
合計	81,770	100.0	52,753	100.0	△29,016	△35.5

※前期繰越高のうち事業の中止等により建築工事の受注額 3,146 百万円を当期において減額修正しております。